

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	森尾電機株式会社
【英訳名】	MORIO DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊 地 裕 之
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石四丁目34番1号
【電話番号】	(03)3691 3181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 清 水 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石四丁目34番1号
【電話番号】	(03)3691 3181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 清 水 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第 3 四半期 連結累計期間	第92期 第 3 四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	5,597,582	5,403,560	7,899,936
経常利益 (千円)	118,768	198,502	284,051
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	68,696	126,748	148,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,098	238,375	210,345
純資産額 (千円)	4,276,773	4,549,086	4,352,019
総資産額 (千円)	7,527,888	7,540,862	7,774,012
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.95	92.16	108.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.8	60.3	56.0

回次	第91期 第 3 四半期 連結会計期間	第92期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.14	7.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動が正常化に向かい、緩やかな回復基調が続いたものの、地政学的リスクによるエネルギー・原材料価格の高騰や、納期延伸など、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の中、営業活動・生産活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は54億3百万円（前年同四半期比1億94百万円、3.5%減）となり、受注高は48億20百万円（前年同四半期比17億57百万円、26.7%減）となりました。

セグメント別の売上・受注の状況は、次のとおりであります。

##### [ 電気機器製造販売事業 ]

電気機器製造販売事業の売上高は52億89百万円（前年同四半期比1億94百万円、3.5%減）となり、受注高は48億20百万円（前年同四半期比17億57百万円、26.7%減）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、国内鉄道車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は40億56百万円（前年同四半期比2億47百万円、5.7%減）となり、受注高は33億95百万円（前年同四半期比13億8百万円、27.8%減）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心に受注活動を展開した結果、売上高は9億19百万円（前年同四半期比1億76百万円、16.1%減）となり、受注高は12億4百万円（前年同四半期比3億48百万円、22.4%減）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への船舶用機器を中心に受注活動を展開した結果、売上高は3億14百万円（前年同四半期比2億29百万円、268.6%増）となり、受注高は2億20百万円（前年同四半期比1億円、31.3%減）となりました。

##### [ 不動産関連事業 ]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、売上高は1億13百万円（前年同四半期比0百万円、0.5%増）となりました。

利益につきましては、原価の低減及び経費の削減等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1億93百万円（前年同四半期比87百万円、82.9%増）、経常利益は1億98百万円（前年同四半期比79百万円、67.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億26百万円（前年同四半期比58百万円、84.5%増）となりました。

## 財政状態

### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、46億51百万円となりました。これは、主として電子記録債権が93百万円、棚卸資産が1億28百万円増加し、現金及び預金が70百万円、受取手形及び売掛金が5億59百万円減少したこと等によります。

### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、28億89百万円となりました。これは、主としてその他(純額)のうち建設仮勘定が69百万円、投資有価証券が1億42百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、75億40百万円となりました。

### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.2%減少し、22億81百万円となりました。これは、主として電子記録債務が85百万円増加し、短期借入金が2億87百万円、未払法人税等が73百万円、賞与引当金が78百万円減少したこと等によります。

### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、7億10百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が71百万円増加し、長期借入金が60百万円、その他のうちリース債務が32百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、29億91百万円となりました。

### (純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、39億62百万円となりました。これは、主として利益剰余金が85百万円増加したこと等によります。

その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べて23.5%増加し、5億86百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が1億6百万円増加したこと等によります。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、45億49百万円となりました。

### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,425,000	1,425,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,425,000	1,425,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		1,425,000		1,048,500		897,272

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,371,300	13,713	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	1,425,000		
総株主の議決権		13,713	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。  
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森尾電機株式会社	東京都葛飾区 立石4-34-1	49,700		49,700	3.48
計		49,700		49,700	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,748	835,216
受取手形及び売掛金	1,568,516	1,008,833
電子記録債権	299,575	392,823
商品及び製品	84,081	150,970
仕掛品	1,419,280	1,432,777
原材料及び貯蔵品	742,241	790,657
その他	18,061	40,583
流動資産合計	5,037,505	4,651,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,004,843	3,017,013
減価償却累計額	1,752,426	1,814,029
建物及び構築物（純額）	1,252,416	1,202,983
土地	63,720	63,720
その他	696,749	800,571
減価償却累計額	495,679	525,083
その他（純額）	201,069	275,487
有形固定資産合計	1,517,207	1,542,192
無形固定資産	143,865	120,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028,724	1,171,439
その他	46,709	54,663
投資その他の資産合計	1,075,434	1,226,102
固定資産合計	2,736,506	2,889,000
資産合計	7,774,012	7,540,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,226	616,100
電子記録債務	838,711	924,084
短期借入金	692,728	404,733
未払法人税等	80,310	6,505
賞与引当金	154,050	76,040
役員賞与引当金	21,000	-
その他	260,241	254,289
流動負債合計	2,692,267	2,281,752
固定負債		
長期借入金	433,606	373,415
繰延税金負債	99,202	170,987
その他	196,916	165,620
固定負債合計	729,725	710,023
負債合計	3,421,992	2,991,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	2,002,115	2,087,604
自己株式	70,750	70,800
株主資本合計	3,877,137	3,962,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,351	547,568
為替換算調整勘定	33,530	38,940
その他の包括利益累計額合計	474,882	586,509
純資産合計	4,352,019	4,549,086
負債純資産合計	7,774,012	7,540,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,597,582	5,403,560
売上原価	4,726,179	4,449,451
売上総利益	871,402	954,108
販売費及び一般管理費	765,483	760,429
営業利益	105,919	193,678
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	15,580	18,535
受取補償金	125	1,244
為替差益	1,688	-
雑収入	7,590	6,987
営業外収益合計	24,989	26,772
営業外費用		
支払利息	12,082	17,124
為替差損	-	4,823
雑損失	58	0
営業外費用合計	12,140	21,948
経常利益	118,768	198,502
特別損失		
固定資産除却損	18	745
特別損失合計	18	745
税金等調整前四半期純利益	118,749	197,756
法人税、住民税及び事業税	16,705	35,383
法人税等調整額	33,347	35,625
法人税等合計	50,052	71,008
四半期純利益	68,696	126,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,696	126,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	68,696	126,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,108	106,217
為替換算調整勘定	11,293	5,410
その他の包括利益合計	66,402	111,627
四半期包括利益	135,098	238,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,098	238,375
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権	千円	2,973千円
支払手形	千円	130,273千円
電子記録債務	千円	71,938千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	181,651千円	143,092千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	68,766	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	41,259	30	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,484,277	113,304	5,597,582		5,597,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,484,277	113,304	5,597,582		5,597,582
セグメント利益	166,486	56,593	223,080	117,160	105,919

(注) 1. セグメント利益の調整額 117,160千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,289,673	113,887	5,403,560		5,403,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,289,673	113,887	5,403,560		5,403,560
セグメント利益	240,202	56,623	296,825	103,146	193,678

(注) 1. セグメント利益の調整額 103,146千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電気機器製造販売事業	不動産関連事業	
鉄道関連事業	4,303,413		4,303,413
自動車関連事業	1,095,556		1,095,556
船舶等関連事業	85,307		85,307
顧客との契約から生じる収益	5,484,277		5,484,277
その他の収益		113,304	113,304
外部顧客への売上高	5,484,277	113,304	5,597,582

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電気機器製造販売事業	不動産関連事業	
鉄道関連事業	4,056,198		4,056,198
自動車関連事業	919,066		919,066
船舶等関連事業	314,407		314,407
顧客との契約から生じる収益	5,289,673		5,289,673
その他の収益		113,887	113,887
外部顧客への売上高	5,289,673	113,887	5,403,560

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円95銭	92円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	68,696	126,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	68,696	126,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,375	1,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2 月 2 日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猿 渡 裕 子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 肇

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。